

大 津 定 美

## 『現代ソ連の労働市場』

日本評論社 1988.4 xx+376 ページ

現代ソ連の労働問題に関する研究は、わが国では、従来あまり盛んではなく、どのような角度からするものにせよ、そもそも絶対数が少なかった。それに加えて「労働市場」というテーマは、そのような概念が社会主義国に成立すること自体が否定されがちであったせいもあって、ほとんど研究されてこなかったといつてよい(本書の著者の他には、岡田裕之、村上範明両氏があげられるくらいである)。そのような中で、「現代ソ連の労働市場」をタイトルとする重厚なモノグラフがあらわれたということは、実に画期的なことであり、本書が多くの書評で熱心な検討の対象となっているのは当然のことである。

これまでに、筆者の知る限り次のような書評がでている(順不同)。西村可明氏(『エコノミスト』1988年8月30日号)、染谷武彦氏(『日ソ経済調査資料』1989年3月号)、水田明男氏(『社会主義経済研究』11号、1988年)、袴田茂樹氏(『竜谷大経済経営論集』28巻3号、1988年)、岡田裕之氏(『経営志林』25巻2号、1988年)、荒又重雄氏(『スラブ研究』36号、1989年)。このうち、やや異色な袴田茂樹氏のものを除き、ほとんどの評者が、労働力の商品性および労働市場という概念の適否という点に注目している。労働力の商品化こそが資本主義の基本指標であり、社会主義では労働力は商品たりえないという通念が永らく支配的であった以上、このことはある程度までは理解できる。しかし、私には、この問題に過度にこだわることは、不毛な概念論争の継続を意味するのではないかと思われてならない。

あるものが商品であるか否か、その社会的分配メカニズムを市場と呼べるか否かは、ある意味では、言葉の定義の問題である。社会主義国において労働力が他の物と同じような意味での純然たる商品であるといいきることには一定の無理があるということは誰の目にも明らかであろうが、だからといって、一切の商品性を認めないのは、「商品」概念を過度に狭く規定するからではないであろうか。資本主義社会においても労働力の商品化には「無理」があるということ、そして労働市場は純粋経済的要因以外の制度的・文化的要因を含めて分析しなくて

はならないということは常識化しているはずである。ソ連の場合に戻れば、本書で明快に指摘されているように、ソ連の労働力配分メカニズムには、「国家的・指令的配分」「市民的・市場的配分」「誘導・動員型配分」の3形態があり、そのうちの第2の型が大半を占めているのであってみれば、(pp.19-25)、「労働市場」を語るのはむしろ当然のことであろう。

かつて社会主義における商品生産および市場メカニズムそのものを否定的にとらえる見解が支配的であった時代があったが、今では、そのような見解を固守しているのはごく少数の教条主義者だけであろう。そればかりか、最近ではソ連の学者も、労働市場概念を積極的に受け入れようとして始めているのである。本書の刊行後、著者とソ連の代表的な労働経済学者たるコストコフとの対談が『イズヴェスチャ』(1989年1月11日号)に載ったが、「労働市場」「失業」の言葉を恐れるな、もっと正面から失業問題に取り組むべきだとの大津氏の発言に、コストコフはほぼ全面的な共感を示している。『文学新聞』(1989年31号)に載ったエルショフの論文はより明快に、他の市場と同様、労働力の自由市場が必要であり、そのためには、移動の障害(居住登録制等)の除去、契約による賃金決定(個人契約であれ、団体協約であれ)、企業・施設の労働者数決定の自由化等が必要だと説いている。このような障害が従来あった限りでは「完全な自由市場」はなかったわけであるが、不完全な労働市場はそれなりに存在していたことは本書で十分に示されている。こうして本書は、ペレストロイカ急進化に伴いソ連でも徐々に提起され始めた新しい傾向の議論を一步先取りしていたのである。

本来あまりこだわらなかつた労働市場概念の問題に予想以上の紙数を費やしてしまったので、本書の具体的内容について詳しい紹介と論評をする余裕はなくなってしまった。詳しくは、平明に叙述されている本書そのものに当たっていただくとして、私が特に関心をひかれた2,3の点に触れておきたい。

社会主義国にも労働市場があるからといって、その構造、特質が資本主義国におけるのと全く同様であるわけではない。むしろ、その市場のあり方は対蹠的ともいべき特徴をもっている。単に労働市場があるということ指摘するだけでなく、この点にまで踏み込んで分析を行なっている点が本書の大きなメリットである。ソ連の労働市場の特徴は、コルナイのいう「不足の経済」の労働力版としての慢性的労働力不足という点に求められている(pp.27,83)。実は、評者自身、そのような仮説を

少し前からいただいていたのであるが、経済学の専門家ではないので、果たして専門家諸氏からどのように受けとめられるか、いささか不安であった。大津氏の説はこの点で大いに評者を勇気づけてくれるものであった。

更に著者は、労働市場の一般的特徴づけから進んで、その個々の構成部分の特徴づけとそれを通した構造分析という問題にも踏み込んでいる。第2章第3節では女性労働がとりあげられ、第5章では女性をも一部として含む「縁辺労働力」が主題としてとりあげられている。いずれもきわめて興味深い叙述である。女性の労働力化が大戦中の男子労働力払底によって大いに促進されたことはよく知られているが、本書では、戦後に男子が復帰した後、1960年代に再び女性が社会的生産に大規模に誘引されたことが強調されている。戦後期に女性が職場から家庭に一旦復帰した過程についてはまだあまりはっきりしていないが、ともかくこの60年代の動向は現在の状況の歴史的な前提として重要である。女性の労働力率上昇のコインの裏は出生率の低下であった。70年代に始まる出生刺激政策は81年以降本格化し、今日一層強められようとしているが、そのことは女性の社会進出と矛盾する面をもつ。これはなかなか深刻な問題であって、この点についての著者の見解をもう少しはっきりと打ち出していたきたいとの望望の念をもった。

女性労働力の大半は縁辺ならぬ基幹に位置しているのが、縁辺労働力として第一にとりあげられているのは、年金労働者である。労働力不足対策の一環として、年金を受給できる年齢になっても働き続けることが奨励されており、年金が雇用政策の手段として利用されていることの問題点が指摘されている。ただ、本書が執筆された後に進化したことであるが、ペレストロイカに伴う雇用合理化はむしろ高齢労働者を引退させる方向に向かっており、この点では状況は変わってきている。もちろん、本書がそのことに触れていないのは状況の制約によるものであって、本書の欠陥ではない。

縁辺労働力のもう一つの形態はパートタイマーであるが、これが60年代末以降政策的には奨励されているにもかかわらず、実際にはほとんど普及していないという点は、資本主義国との違いとして注目に値する。本書刊行時点ではパートタイマーに関する包括的統計が発表されておらず、著者はその推計に多大の努力を払っている(pp. 215-7)が、グラスノスチのおかげで、その後公式数字が発表された。それによれば、1987年6月1日現在、全国民経済の労働者職員中に占めるパートの比率は0.8%である(『ソ連の労働』1988, p. 141)。2-2.5%とい

う西側研究者の説を退けて1%以下とした著者の説が正しかったことが明らかとなったのである。ペレストロイカの中でパート奨励は一段と強まっているが、これが今後どのように展開するか、興味のもたれるところである。このように、縁辺労働力を取り扱った第5章は、従来わが国ではほとんど知られていなかったテーマに関するきわめて興味深い章となっている。ただ欲をいえば、こうした縁辺労働力が全体の労働市場の構造にどのような影響を及ぼしているのかがもう少し明示的に論じられてもよかったのではなからうか。

本書ではつづく第6章と第7章で、労働市場政策の問題が論じられているが、ここでは、労働(力)流動の問題が大きな位置を占めている。これはソ連の労働問題について論じる人が必ずとりあげる有名な問題でもある。264ページに掲げられている1950-86年の労働流動に関する長期的統計表は苦心の産物であり、特に貴重である。ただ、従来ソ連の労働流動の高さをどうみるかについては、わが国でも若干の議論があった。著者の立場は、「同種の馬[労働流動のこと]はどの国にもいるが、わが『チェクチャーチェスチ号』は『気の荒さ』において頭抜けている」(p. 261)として、国際比較的にもソ連の労働移動が異常に高いとみるものである。これは他にも賛同者が多く、一種の常識と化しているかにもみえるが、村上範明氏による鋭い批判が提起されている(東京大学大学院『経済学研究』22号, 1979年所載の論文)。実際、年間平均移動率が100%にも達していた1920-30年代に比べれば、近年の移動率ははるかに低い水準にあり、その数字だけに注目するならば、必ずしも異常に高いとはいえないのである。もちろん、平均数字だけが問題なのではないのであって、従来中小企業が少なく、縁辺労働力の比重も小さかったソ連の労働移動を、例えば日本の場合と平均数字だけで比べるのはあまり意味がないであろう。問題は、労働移動(その一部が流動)の内容を細かく分けて分析し、その構造を明らかにすることであろう。本書執筆時点ではまだ労働移動に関する包括的な統計が発表されていなかったという制約は確かにあるが、労働移動が異常に高いとするこれまでのソ連の政策的判断に引きずられている面もなくはないように思われる。現在では、ソ連でも労働移動に関するより柔軟な見解がでており、今後本格的な研究が進展することが期待される。

労働市場政策に関してもう一つ重要なのは、就職斡旋機関の問題である。1969年に発足した住民就職斡旋ビューローの活動に関する紹介は、この機関が今後重要性を増すものと考えられるだけに貴重である。小さい点であ

るが、294, 299 ページではマースロワに依拠して企業の欠員補充の20%以上をビューローが紹介しているとあるが、243 ページのコトリアル表ではビューロー経由の比率は9.7%となっている。統計の母集団が違うので数字に差がでること自体は不思議ではないが、差が大きいだけになんらかのコメントがほしいところである。また、1920年代にあった職業紹介所が廃止されたのが1930年とある(p. 286)のは、ソ連の研究者さえもがよくおかし誤りであるが、実際には、職業紹介所は1930年末にカードル管理部と改称された後、33年まで存続していたのである(拙著『スターリン体制下の労働者階級』pp. 43-49参照)。

本書の末尾、第7章第3節では「経済改革と労働市場政策の柔軟化」として、ごく最近の動向が論じられている。この種の論述に不可避につきまとうやむを得ざる限界であるが、現在のペレストロイカの動きがあまりにも急速であるために、刊行後まだ1年あまりしかたっていないにもかかわらず、やや大きさにいえば今昔の感に耐えない。もちろん、これは著者の罪ではない。それどころか、著者は大筋では正しくその後を見通しているといってよい。現実の変化が予想を上回ったとしたら、それは変化があまりにも急速であったからである。評者自身も、本書の刊行とほぼ同じ時期に「ソ連の経済改革と失業問題」という小文を発表したが(『国家学会雑誌』101巻7-8号、1988年)、ここ1年あまりの動きは、早くも新しい分析の必要を感じさせるほどである。しかし、ここではそこまで立ち入るべきではないであろう。10年間におよぶ研究成果をとりまとめながら、ごく最近の激しい変動をも敢えて視野の中にいれようとした著者の見識と勇気に敬意を表したい。

評者の関心に引きつけすぎた一面的な書評となってしまった。ともあれ知的刺激に満ちた著書であり、この分野における今後の研究の進展を大いに促すことであろう。折しもソ連における知的雰囲気が大きく変わり始めているときでもあり、今後は、これまでできなかった現地調査なども可能になることであろう。ソ連労働研究が従来の概念論争を脱して実証的研究へと踏み出そうとする転換点を象徴する好著である。

[塩川伸明]